

(平成24年4月～平成24年9月)
平成 24 年 12 月 28 日
宮 城 県 公 報 第 2420 号
別 冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第125号

宮 城 県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様には県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成23年度の決算の概要、平成24年度上半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

平成24年12月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一	平成23年度決算	1
1	総括（普通会計）	1
2	一般会計	10
3	特別会計	14
4	公営企業会計	15
5	繰越の状況	18
第二	平成24年度上半期補正予算	19
1	一般会計	19
2	特別会計	26
3	公営企業会計	27
第三	予算の執行状況	28
第四	県債及び一時借入金	30
1	県債の状況	30
2	一時借入金の状況	31
第五	県有財産	32
第六	県民負担の状況	36
	用語解説	37

第一 平成23年度決算

1 総括（普通会計）

普通会計決算の概要

宮城県の会計は、一般会計（＊１）、特別会計（＊２）（準公営企業会計（＊３）を含む）、公営企業会計（＊４）に大別されますが、一般的に決算として財政状況を分析する際は、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整した「普通会計」という、総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分を用います。

平成23年度普通会計決算の概要は、附表－１から附表－３及び図表－１から図表－５に表しています。歳入は、東日本大震災の復旧・復興に関する経費の影響を大きく受け、国庫支出金が災害救助に要する経費や各種基金への積立に係る交付金の影響等により増加し、地方交付税（＊５）も東日本大震災に係る復興事業等の実施のため特別の財政需要等に対応する震災復興特別交付税が交付されたこと等により増加し、繰入金や寄付金も増加となりました。県税が条例減免等の影響による個人県民税の減少等により減少となりましたが、計１兆９，７２５億円となり、前年度比１兆１，１６１億円の増となりました。

歳出も、東日本大震災の復旧・復興に関する経費の影響を大きく受け、特に増加率の大きかった災害復旧費、労働費、衛生費をはじめほぼ全ての費目で増となりました。その結果、計１兆８，０３９億円となり前年度比９，８６４億円の増となりました。

実質収支（＊６）は、前年度から１０６億８２百万円増加した結果、２７５億９０百万円の黒字となり、単年度収支（＊７）は１０６億８２百万円の黒字、実質単年度収支（＊８）は１３２億８０百万円の黒字となりました。

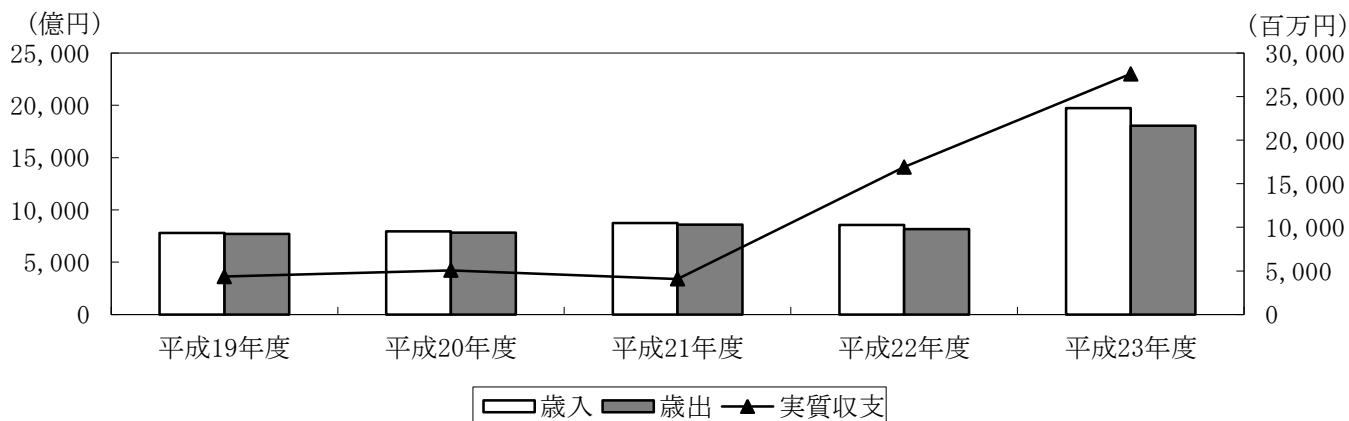
〈附表－１〉普通会計決算額の状況

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	779,949	795,589	873,281	856,381	1,972,490	1,116,109
歳出総額	770,454	783,454	858,341	817,486	1,803,889	986,403
形式収支	9,495	12,135	14,940	38,895	168,601	129,706
翌年度へ繰り越すべき財源	5,141	7,068	10,862	21,987	141,011	119,024
実質収支	4,354	5,067	4,078	16,908	27,590	10,682
単年度収支	△ 22	674	△ 989	12,830	10,682	△ 2,148
実質単年度収支	△ 2,945	4,070	1,763	23,821	13,280	△ 10,541

（数値については四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。以下全表において同じ。）

〈図表－１〉普通会計決算額の推移

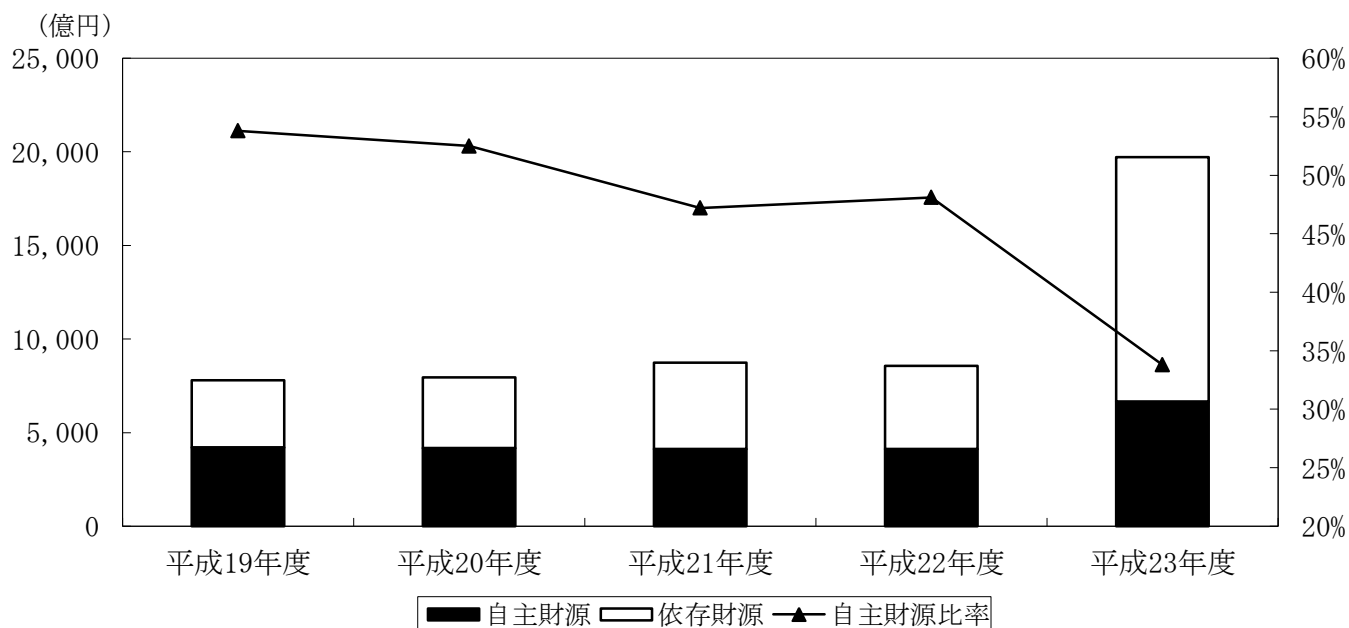


〈附表－２〉歳入決算額の状況

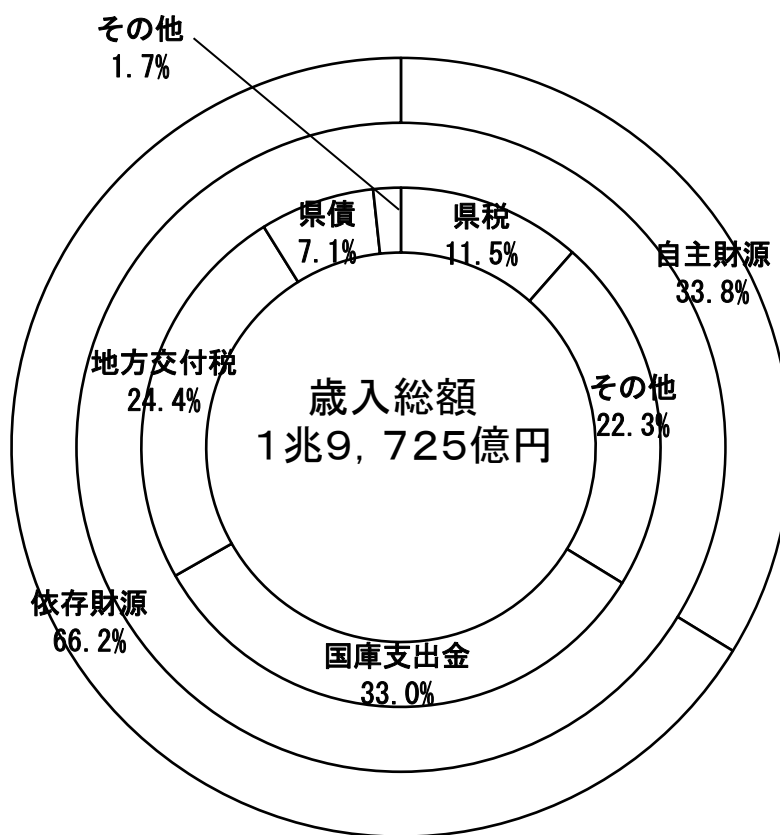
(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	779,949	795,589	873,281	856,381	1,972,490	1,116,109
自主財源(*9)	420,095	417,866	411,865	412,025	665,804	253,779
(構成比)	(53.8%)	(52.5%)	(47.2%)	(48.1%)	(33.8%)	
県税(含む地方消費税清算金)	295,444	291,655	254,819	237,822	226,456	△ 11,366
その他	124,651	126,211	157,046	174,203	439,348	265,145
依存財源(*10)	359,854	377,723	461,416	444,356	1,306,686	862,330
(構成比)	(46.2%)	(47.5%)	(52.8%)	(51.9%)	(66.2%)	
国庫支出金	83,832	102,281	146,711	103,971	651,134	547,163
地方交付税	175,441	178,518	172,536	180,055	480,791	300,736
県債	94,752	89,443	124,154	128,048	140,966	12,918
その他	5,829	7,481	18,015	32,282	33,795	1,513

〈図表－２〉歳入決算額の推移



〈図表－ 3〉平成 23 年度歳入決算額の構成



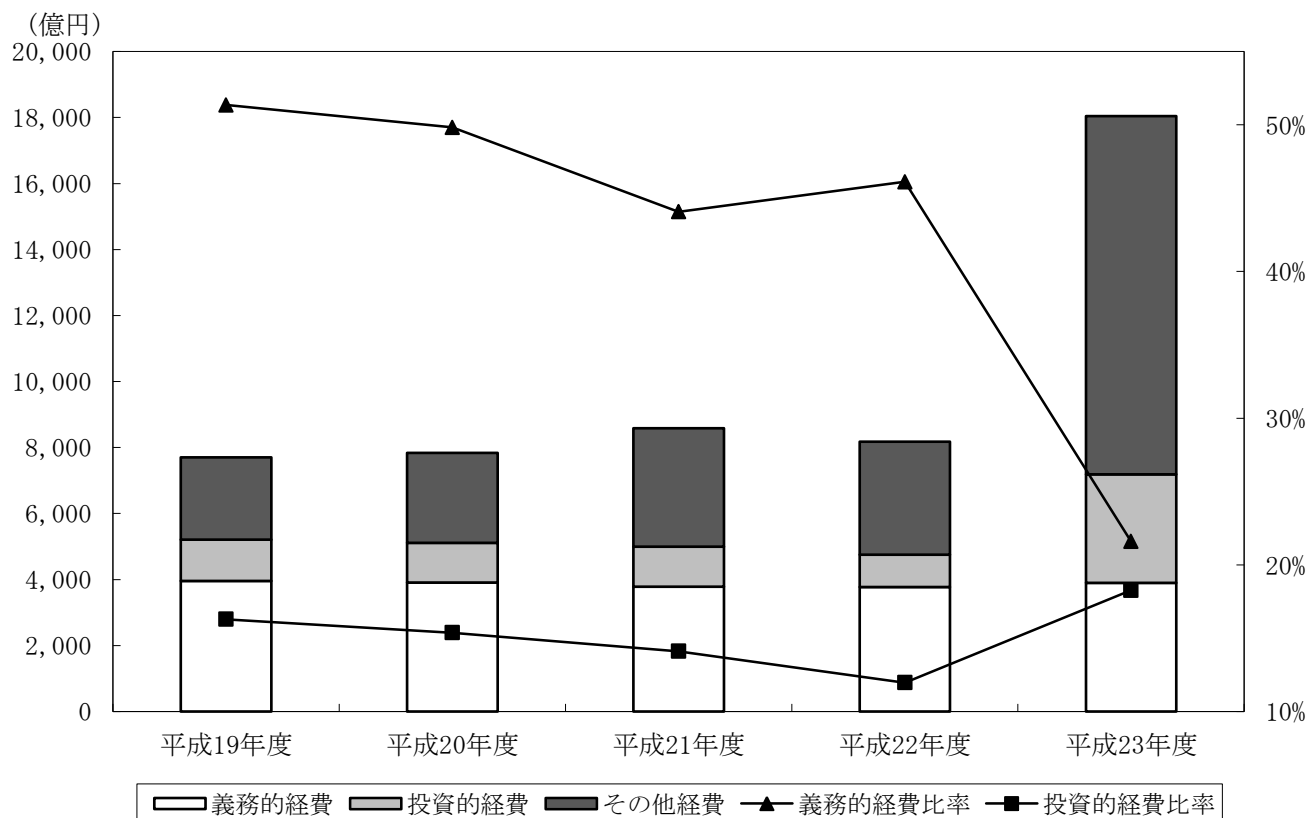
平成 23 年度決算を自主財源と依存財源に区別すると，自主財源の比率は 33.8%で，前年度と比較して 14.3 ポイント減少しました。

〈附表－3〉歳出決算額の状況

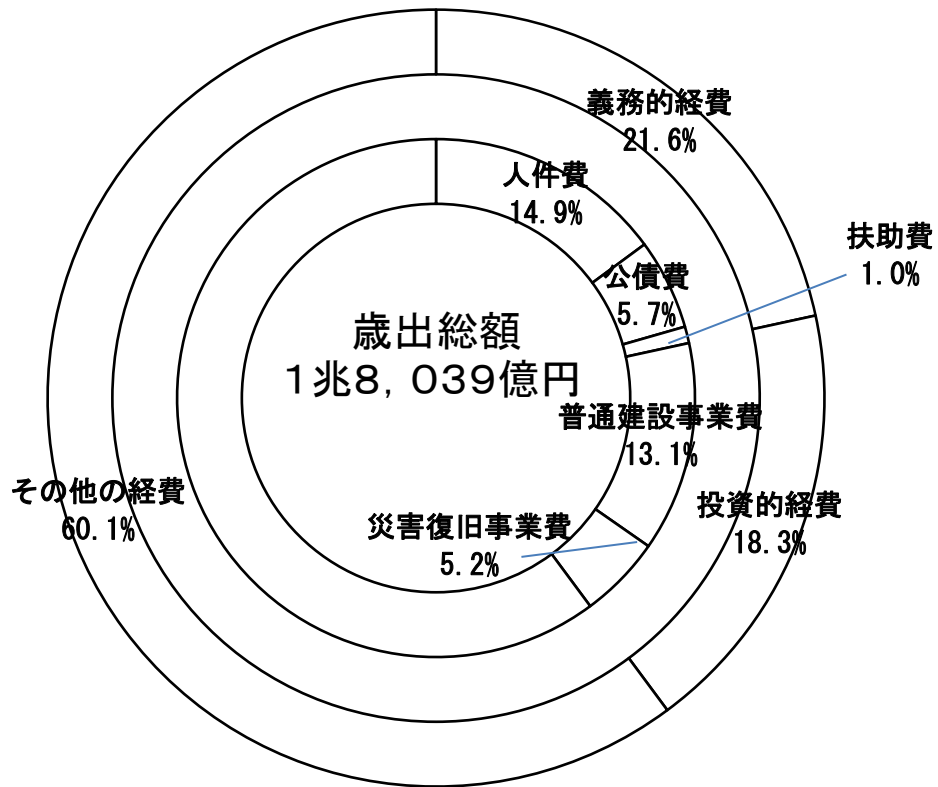
(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	770,454	783,454	858,341	817,486	1,803,889	986,403
義務的経費 (*11)	395,668	390,367	378,330	376,963	389,456	12,493
(構成比)	(51.4%)	(49.8%)	(44.1%)	(46.1%)	(21.6%)	
人件費	280,538	275,349	262,350	262,173	268,613	6,440
扶助費	13,434	14,144	14,658	18,564	18,690	126
公債費	101,696	100,874	101,322	96,226	102,153	5,927
投資的経費 (*12)	125,484	120,444	121,046	97,799	329,376	231,577
(構成比)	(16.3%)	(15.4%)	(14.1%)	(12.0%)	(18.3%)	
普通建設事業費	121,732	116,439	117,034	96,052	236,322	140,270
災害復旧事業費	3,752	4,005	4,012	1,747	93,054	91,307
その他の経費	249,302	272,643	358,965	342,724	1,085,057	742,333

〈図表－4〉歳出決算額の推移



〈図表－５〉平成２３年度歳出決算額の構成



財政指標等の推移

各種財政指標は、附表－４及び図表－６から図表－９に表しています。

財源の余裕を表す財政力指数（＊13）は0.505，対前年度比0.017ポイント減となり，平成20年度以降，低下傾向にあります。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（＊14）は93.3，対前年度比5.1ポイント増となり，依然として財政は硬直化した状況にあります。

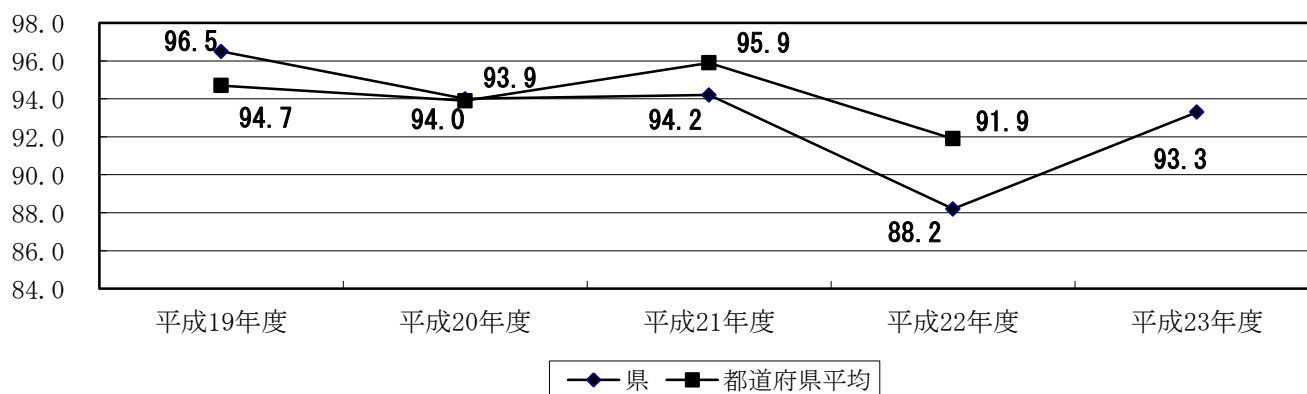
公債費による財政負担の度合いを表す公債費負担比率（＊15）は11.2，対前年度比5.2ポイント減となり，一般財源に占める公債費の比率は減少傾向にあります。

また，一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模（＊16）を基本とした額に対する比率である実質公債費比率（＊17）は15.5，対前年比0.4ポイント増となりました。

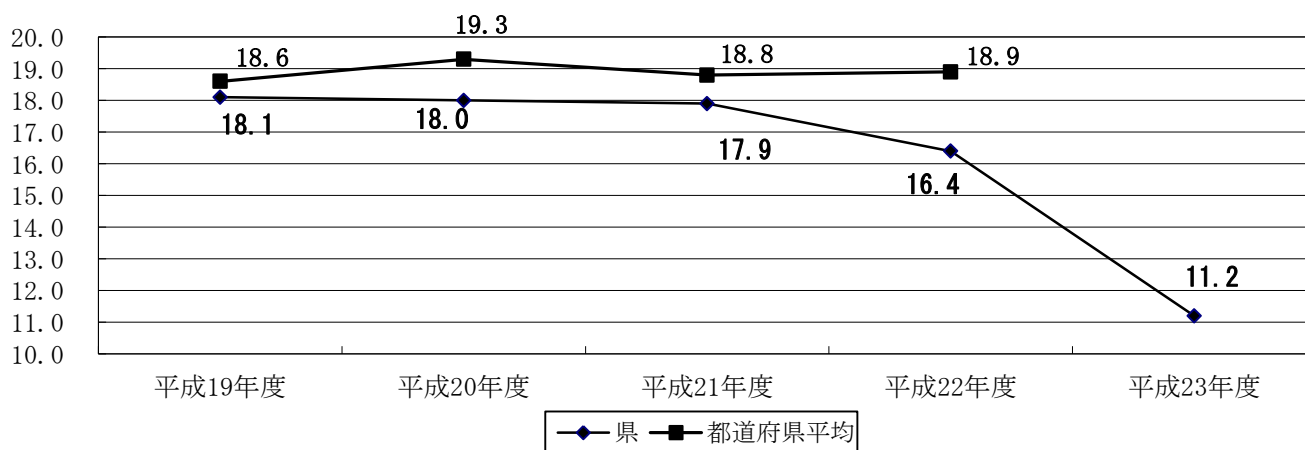
〈附表－４〉財政指標等の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	差引 (B－A)
財政力指数	0.531	0.543	0.538	0.522	0.505	△ 0.017
経常収支比率	96.5	94.0	94.2	88.2	93.3	5.1
公債費負担比率	18.1	18.0	17.9	16.4	11.2	△ 5.2
実質公債費比率	16.6	14.7	15.0	15.1	15.5	0.4
標準財政規模(百万円)	466,005	468,917	464,789	483,555	478,352	△ 5,203

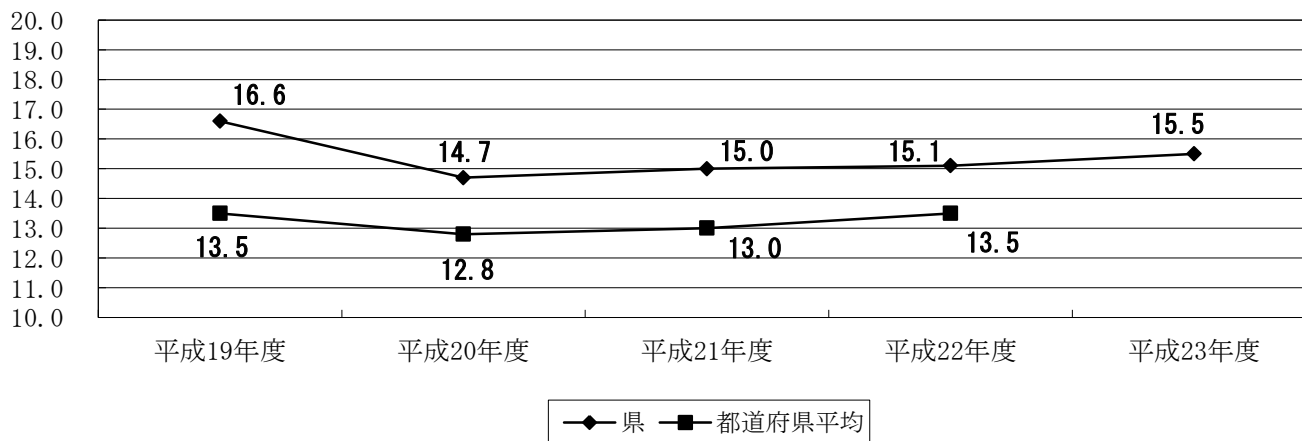
〈図表－６〉経常収支比率の推移



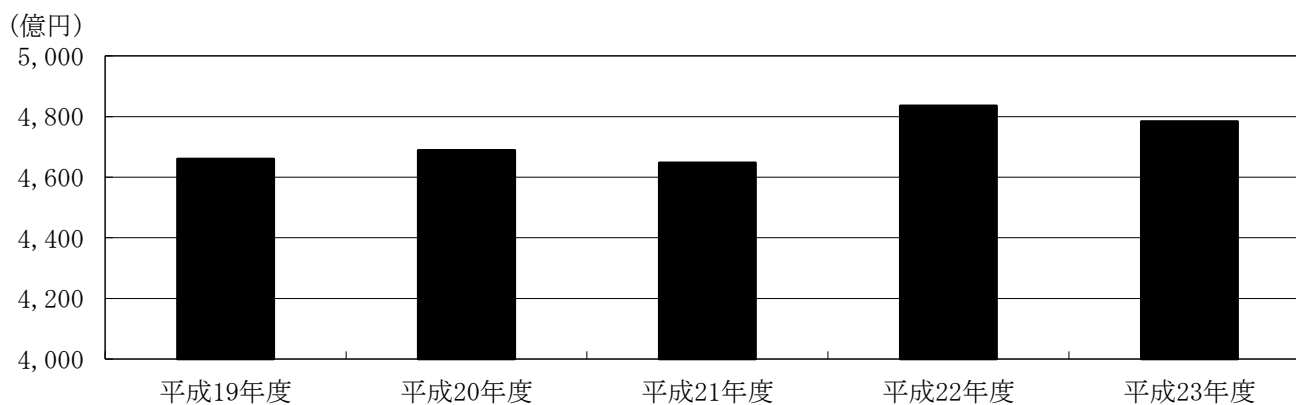
〈図表－7〉 公債費負担比率の推移



〈図表－8〉 実質公債費比率の推移



〈図表－9〉 標準財政規模の推移



県債現在高の推移

県債とは、県が財政運営上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務（借金）で、その返済が1会計年度を超えて行われるもののことです。

我が県の県債残高の状況などは、附表－５及び図表－１０に表しています。県債残高は、バブル崩壊後、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応して行ってきた公共事業など投資的経費の財源として平成４年度から平成１０年度まで多額の県債発行を行ったことにより、急激に増加しました。

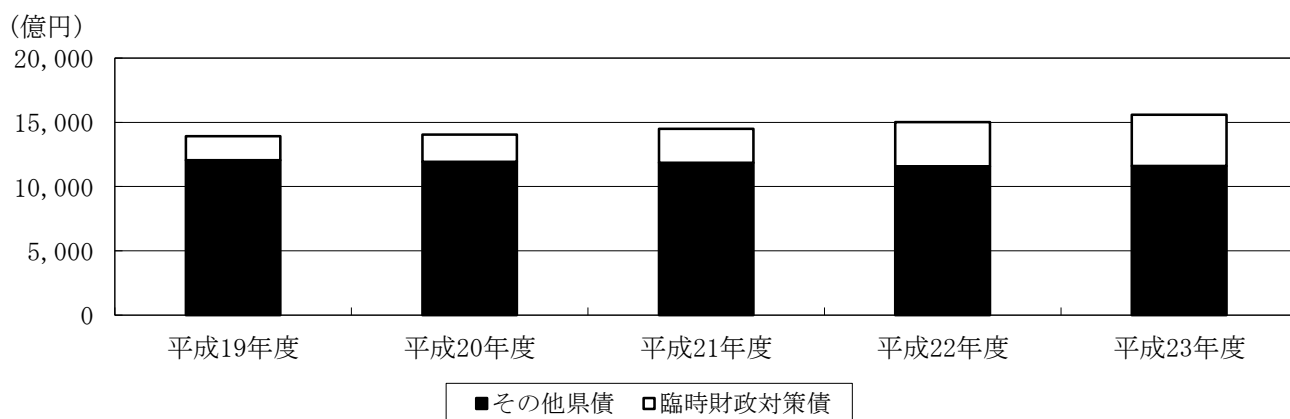
その後、平成１１年度以降は、公共事業へのキャップ制の導入などにより発行額の抑制を図ってきましたが、地方交付税の振り替わりとして平成１３年度から発行している臨時財政対策債の影響により、県債残高は増加傾向にあります。

〈附表－５〉 県債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	差引 (B－A)
県債現在高	1,392,827	1,404,292	1,448,717	1,501,166	1,559,911	58,745
臨時財政対策債	186,913	211,066	263,472	342,306	399,867	57,561
その他県債	1,205,914	1,193,226	1,185,245	1,158,860	1,160,044	1,184

〈図表－１０〉 県債現在高の推移



積立金現在高の推移

積立金とは、特定の目的のため財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置される基金のうち、資金を積み立てるものをいい、うち財源調整機能を持つ財政調整基金、県債管理基金、地域整備推進基金、国際化基盤整備推進基金を「財政調整4基金」と総称してきましたが、平成23年度に国際化基盤整備推進基金は廃止し、地域整備推進基金は財政調整機能を終了しました。現在は、財政調整機能を有する基金として、財政調整基金と県債管理基金を「財政調整関係基金」と呼んでいます。

本県の積立金現在高の状況などは、附表－6及び図表－11に表しています。

財政再建推進プログラムによる徹底した歳出削減や歳入確保によって平成15年度まで一定の基金残高を維持していましたが、平成16年度に国が地方交付税等を一方的に削減し、巨額の財源不足が生じたことから、財政調整基金等を大幅に取り崩しています。

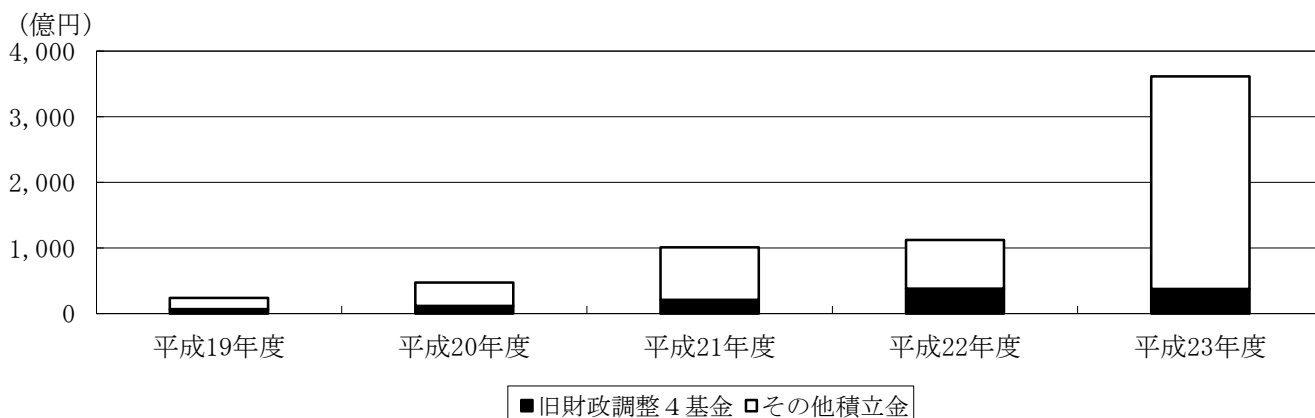
平成23年度においては、東日本大震災からの復旧・復興のための東日本大震災復興基金や東日本大震災復興交付金基金等の積み立てにより、積立金現在高は大幅に増加しています。

〈附表－6〉積立金現在高の状況

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	差引 (B－A)
積立金現在高	23,549	47,122	100,801	111,900	361,370	249,470
旧財政調整4基金	6,699	11,677	21,038	37,857	37,301	△556
財政調整基金	1,009	4,402	7,153	18,145	17,661	△484
その他積立金	16,850	35,445	79,763	74,043	324,069	250,026

〈図表－11〉積立金現在高の推移



2 一般会計

決算額の推移

一般会計の決算額は、附表－7及び図表－12に表しています。

平成23年度は、東日本大震災の復旧・復興に関する経費の影響を大きく受け、前年度と比べて歳入は1兆828億円の増加、歳出は9,680億円の増加となり、形式収支は1,499億円の黒字となりました。

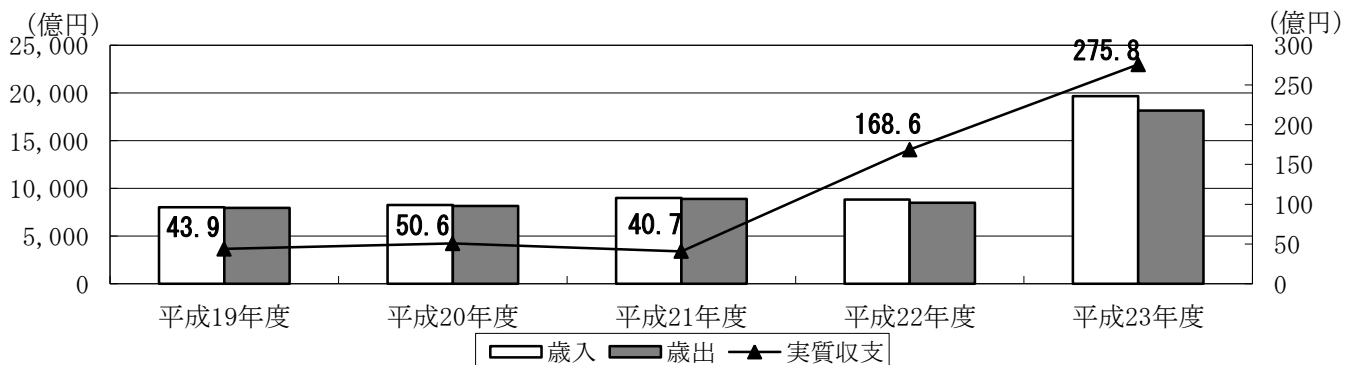
また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,223億円を控除した実質収支は、平成22年度に比べ黒字額が107億円の増加となり、276億円となりました。

〈附表－7〉一般会計決算額の状況

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	800,932	823,985	899,163	883,495	1,966,317	1,082,822
歳出総額	794,753	815,248	887,693	848,354	1,816,389	968,035
形式収支	6,179	8,737	11,470	35,141	149,928	114,787
翌年度へ繰り越すべき財源	1,793	3,680	7,401	18,284	122,347	104,063
実質収支	4,386	5,057	4,069	16,857	27,581	10,724

〈図表－12〉一般会計決算額の推移



歳入決算額の特徴

一般会計歳入決算の状況は、附表－8及び図表－13に表しています。

県税は、2,062億54百万円で、条例減免の影響等により、対前年度比8.1%の減少となりました。

地方交付税は、4,807億91百万円で、震災復興特別交付税が交付されたことの影響等により、対前年度比167.0%の増加となりました。

国庫支出金も、東日本大震災の復旧・復興に関する経費の影響を大きく受け、6,507億4百万円、対前年度比527.0%の大幅な増加となりました。

歳出決算額の特徴

一般会計歳出決算の状況は、附表－８及び図表－１４に表しています。

東日本大震災の復旧・復興に関する経費のため、災害復旧費が全体の２４．０％と最も多くを占め、次いで民生費，教育費となっています。

民生費は、応急救助費や災害援護費などの増加により，３，７９８億９０百万円，対前年度比２５６．９％の増加となりました。

また，労働費は，緊急雇用創出事業臨時特例基金造成費などの増加により，１，１５９億４２百万円，対前年度比７７９．０％の増加となりました。

〈附表－８〉一般会計款別決算額

(歳入決算)

(単位：千円，%)

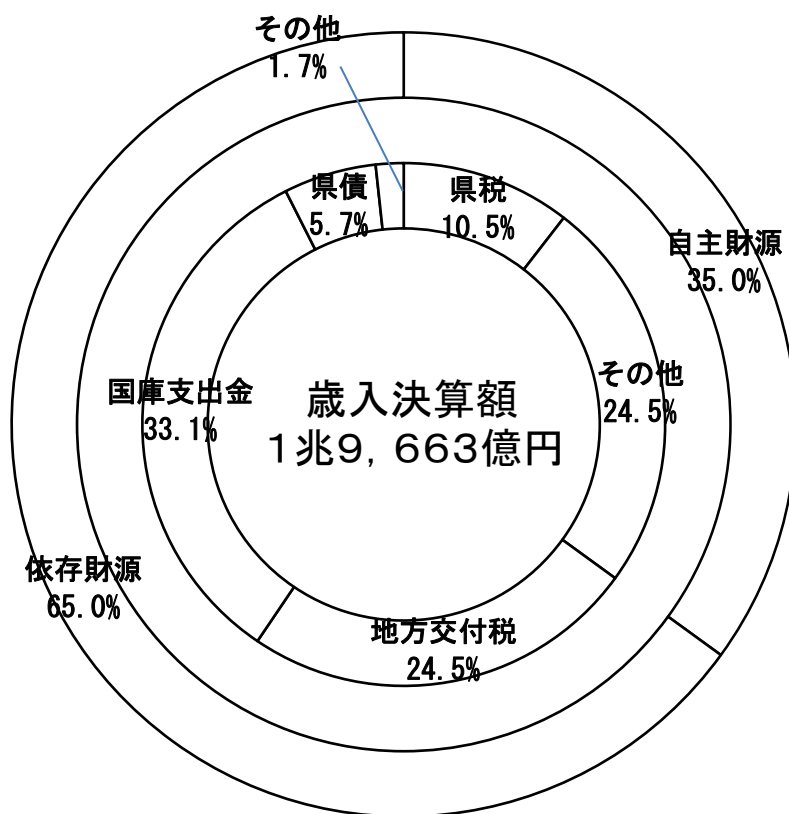
款	平成２３年度		平成２２年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県 税	206,254,389	10.5	224,351,250	25.3	△ 18,096,861	△ 8.1
地方消費税清算金	45,846,460	2.3	46,039,399	5.2	△ 192,939	△ 0.4
地方譲与税	30,560,432	1.6	28,938,533	3.3	1,621,899	5.6
地方特例交付金	2,673,749	0.1	2,771,880	0.3	△ 98,131	△ 3.5
地方交付税	480,790,771	24.5	180,054,620	20.4	300,736,151	167.0
交通安全対策特別交付金	561,032	0.0	571,449	0.1	△ 10,417	△ 1.8
分担金及び負担金	4,026,923	0.2	14,601,277	1.7	△ 10,574,354	△ 72.4
使用料及び手数料	9,486,329	0.5	9,749,204	1.1	△ 262,875	△ 2.7
国庫支出金	650,704,384	33.1	103,784,706	11.7	546,919,678	527.0
財産収入	1,954,941	0.1	1,908,687	0.2	46,254	2.4
寄附金	31,074,780	1.6	901,426	0.1	30,173,354	3,347.3
繰入金	145,722,348	7.4	23,459,564	2.7	122,262,784	521.2
繰越金	35,141,306	1.8	11,470,328	1.3	23,670,978	206.4
諸収入	208,782,089	10.6	107,088,961	12.1	101,693,128	95.0
県 債	112,737,579	5.7	127,804,046	14.5	△ 15,066,467	△ 11.8
歳入合計	1,966,317,512	100.0	883,495,330	100.0	1,082,822,182	122.6

(歳出決算)

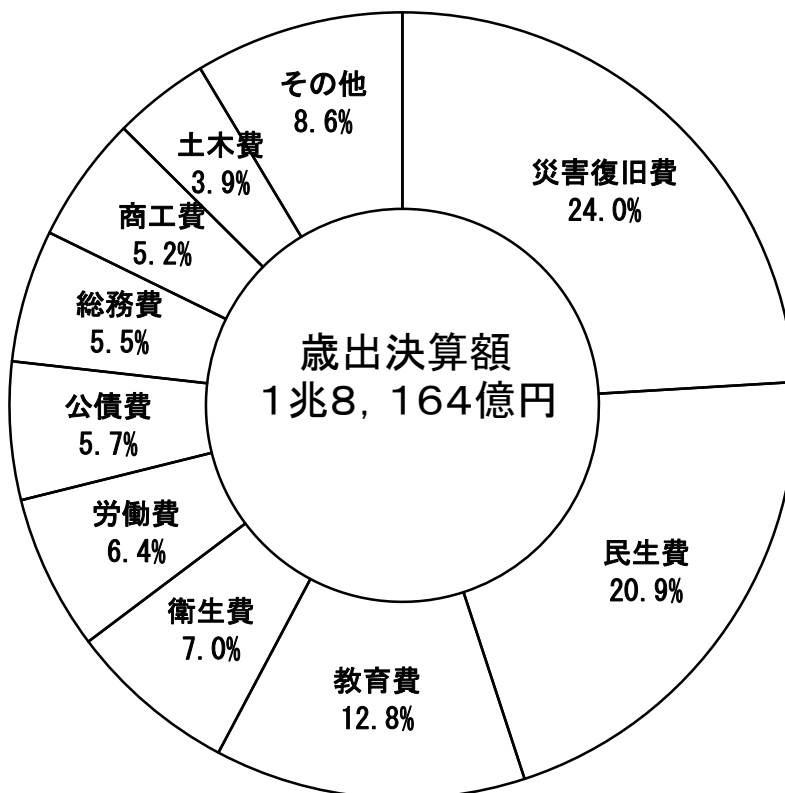
(単位：千円，%)

款	平成23年度		平成22年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,773,377	0.1	1,613,744	0.2	159,633	9.9
総 務 費	99,000,902	5.5	62,722,920	7.4	36,277,982	57.8
民 生 費	379,889,902	20.9	106,427,040	12.5	273,462,862	256.9
衛 生 費	126,818,250	7.0	18,628,660	2.2	108,189,590	580.8
労 働 費	115,942,207	6.4	13,189,779	1.6	102,752,428	779.0
農 林 水 産 業 費	42,834,194	2.3	52,276,131	6.2	△ 9,441,937	△ 18.1
商 工 費	94,530,359	5.2	105,536,085	12.4	△ 11,005,726	△ 10.4
土 木 費	71,743,160	3.9	69,574,612	8.2	2,168,548	3.1
警 察 費	52,540,262	2.9	47,145,981	5.6	5,394,281	11.4
教 育 費	232,269,009	12.8	205,463,400	24.1	26,805,609	13.0
災 害 復 旧 費	436,903,808	24.0	4,023,230	0.5	432,880,578	10,759.5
公 債 費	103,009,531	5.7	95,070,824	11.2	7,938,707	8.4
諸 支 出 金	59,133,983	3.3	66,681,618	7.9	△ 7,547,635	△ 11.3
歳 出 合 計	1,816,388,944	100.0	848,354,024	100.0	968,034,920	114.1

〈図表－13〉歳入決算額の構成



〈図表－14〉歳出決算額の構成



3 特別会計

特別会計の決算は、附表－9に表しています。

公債費特別会計など11特別会計の歳入決算額は3,072億18百万円、対前年度比14.2%の増加となり、歳出決算額は2,773億77百万円、対前年度比5.5%の増加となっています。

〈附表－9〉平成23年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算 (A)	歳出決算 (B)	形式収支 (A－B＝C)	翌年度繰越 (D)	実質収支 (C－D)
公債費 (*18)	221,336,486	221,336,486	0	0	0
母子寡婦福祉資金 (*19)	400,632	122,416	278,216	0	278,216
小規模企業者等 設備導入資金 (*20)	31,078,727	13,958,062	17,120,665	9,850,000	7,270,665
農業改良資金 (*21)	423,083	295,869	127,214	0	127,214
沿岸漁業改善資金 (*22)	531,992	481	531,511	0	531,511
林業・木材産業 改善資金 (*23)	314,268	3,429	310,838	0	310,838
県有林 (*24)	586,144	492,456	93,688	86,199	7,489
土地取得 (*25)	1,695,651	1,694,904	747	0	747
土地区画整理事業 (*26)	3,840,688	3,631,269	209,419	209,341	78
流域下水道事業 (*27)	24,626,688	19,997,860	4,628,828	530,868	4,097,960
港湾整備事業 (*28)	22,384,088	15,843,596	6,540,493	6,530,027	10,466
合計	307,218,447	277,376,828	29,841,619	17,206,435	12,635,184
平成22年度 決算額	269,066,066	262,795,855	6,270,211	2,262,713	4,007,498
増減	38,152,381	14,580,973	23,571,408	14,943,722	8,627,686

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、市町村に対して水道用水を供給する事業であり、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。平成23年度の決算については、附表－10から附表－12に表しています。

平成23年度の純利益は41億9百万円で、前年度比4億70百万円の減少となります。これらの純利益は全額を減債積立金に積み立てし、翌年度以降の企業債償還金に充当します。

〈附表－10〉水道用水供給事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収益的 (*29)	営業収益(*31)	15,085,721	営業費用(*34)	8,035,823
	営業外収益(*32)	213,772	営業外費用(*35)	2,883,470
	特別利益(*33)	6,069	特別損失(*36)	206,016
	計	15,305,562	計	11,125,309
資本的 (*30)	企業債	540,000	建設改良費(*37)	1,297,580
	出資金	1,665,993	企業債償還金	11,886,983
	他会計からの長期借入金	1,004	他会計からの長期借入金償還金	254,499
	他会計補助金	109,975		
	計	2,316,972	計	13,439,062

〈附表－11〉水道用水供給事業比較損益計算書 (*38)

(単位：千円)

科 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	14,590,444	15,389,165	△ 798,721	94.8%
営業収益	14,367,437	15,070,470	△ 703,033	95.3%
営業外収益	216,938	318,695	△ 101,757	68.1%
特別利益	6,069	0	6,069	皆増
事業費用	10,481,138	10,809,940	△ 328,802	97.0%
営業費用	7,965,530	8,187,045	△ 221,515	97.3%
営業外費用	2,310,897	2,558,756	△ 247,859	90.3%
特別損失	204,711	64,139	140,572	319.2%
当年度純利益 (△は純損失)	4,109,306	4,579,225	△ 469,919	89.7%

〈附表－12〉水道用水供給事業比較貸借対照表 (*39)

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減
固定資産(*40)	251,983,937	256,471,907	△ 4,487,970	固定負債(*42)	6,480	3,240	3,240
流動資産(*41)	7,701,629	9,673,780	△ 1,972,151	流動負債(*43)	1,053,288	1,801,496	△ 748,208
				負債合計	1,059,768	1,804,736	△ 744,968
				資本金(*44)	183,614,625	188,969,884	△ 5,355,259
				剰余金(*45)	75,011,173	75,371,067	△ 359,894
				資本合計	258,625,798	264,340,951	△ 5,715,153
合 計	259,685,566	266,145,687	△ 6,460,121	合 計	259,685,566	266,145,687	△ 6,460,121

工業用水道事業

工業用水道事業は、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

平成23年度の決算については、附表－13から附表－15に表しています。平成23年度の純利益は8百万円で、前年度比で利益が10億89百万円増加しています。これは、昨年度の仙南工業用水道事業の事業廃止に伴う、多大な特別損失の計上の影響が軽減したためです。

なお、仙南工業用水道事業は、平成31年度まで引き続き清算事務を行います。

〈附表－13〉工業用水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収益的	営業収益	988,627	営業費用	1,094,812
	営業外収益	421,923	営業外費用	115,694
	特別利益	0	特別損失	170,898
	計	1,410,550	計	1,381,404
資本的	企業債	380,300	建設改良費	434,408
	出資金	2,111	企業債償還金	998,197
	他会計からの長期借入金	379,221	他会計からの長期借入金償還金	341,417
	他会計補助金	40,201		
	固定資産売却代金	85		
	計	801,918	計	1,774,022

〈附表－14〉工業用水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	1,346,082	12,647,105	△ 11,301,023	10.6%
営業収益	941,549	1,426,700	△ 485,151	66.0%
営業外収益	404,533	297,311	107,222	136.1%
特別利益	0	10,923,094	△ 10,923,094	皆減
事業費用	1,337,835	13,727,882	△ 12,390,047	9.7%
営業費用	1,078,216	1,095,912	△ 17,696	98.4%
営業外費用	89,920	131,379	△ 41,459	68.4%
特別損失	169,699	12,500,591	△ 12,330,892	1.4%
当年度純利益 (△は純損失)	8,247	△ 1,080,777	1,089,024	-0.8%

〈附表－15〉工業用水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減
固定資産	28,939,946	29,275,956	△ 336,010	固定負債	908,207	1,299,654	△ 391,447
流動資産	1,382,475	1,355,817	26,658	流動負債	368,189	148,006	220,183
				負債合計	1,276,396	1,447,660	△ 171,264
				資本金	13,726,922	13,913,457	△ 186,535
				剰余金	15,319,103	15,270,655	48,448
				資本合計	29,046,025	29,184,112	△ 138,087
合 計	30,322,421	30,631,773	△ 309,352	合 計	30,322,421	30,631,772	△ 309,351

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設や活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

平成23年度の決算については、附表－16から附表－18に表しています。平成23年度の純損失は43百万円で、東日本大震災の影響を受け、前年度と比較して利益が2億7百万円減少しています。

〈附表－16〉地域整備事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	収入額	科目	支出額
収益的	営業収益	80,971	営業費用	238,308
	営業外収益	305,450	特別損失	204,294
	特別利益	14,301		
	計	400,722	計	442,602
資本的	貸付金返還金	578,502	建設改良費	31,836
	計	578,502	貸付金	336,500
			計	368,336

〈附表－17〉地域整備事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	396,671	463,134	△ 66,463	85.6%
営業収益	79,809	114,957	△ 35,148	69.4%
営業外収益	303,242	348,177	△ 44,935	87.1%
特別利益	13,620	0	13,620	皆増
事業費用	440,067	299,194	140,873	147.1%
営業費用	236,700	294,187	△ 57,487	80.5%
営業外費用	100	607	△ 507	16.5%
特別損失	203,267	4,400	198,867	4619.7%
当年度純利益 (△は純損失)	△ 43,396	163,940	△ 207,336	-26.5%

〈附表－18〉地域整備事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成23年度	平成22年度	比較増減	科目	平成23年度	平成22年度	比較増減
固定資産	13,248,107	13,719,967	△ 471,860	固定負債	329,674	330,461	△ 787
流動資産	3,450,305	3,016,628	433,677	流動負債	44,730	40,289	4,441
				負債合計	374,404	370,750	3,654
				資本金	16,768,241	16,766,682	1,559
				剰余金(△は欠損金)	△ 444,233	△ 400,837	△ 43,396
				資本合計	16,324,008	16,365,845	△ 41,837
合計	16,698,412	16,736,595	△ 38,183	合計	16,698,412	16,736,595	△ 38,183

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の理由により年度内に事業が完了しなかったため予算を翌年度に繰り越して使用することで、その理由によって繰越明許（*46）及び事故繰越（*47）に区分されます。予算の繰越状況は、附表－19及び図表－15に表しています。

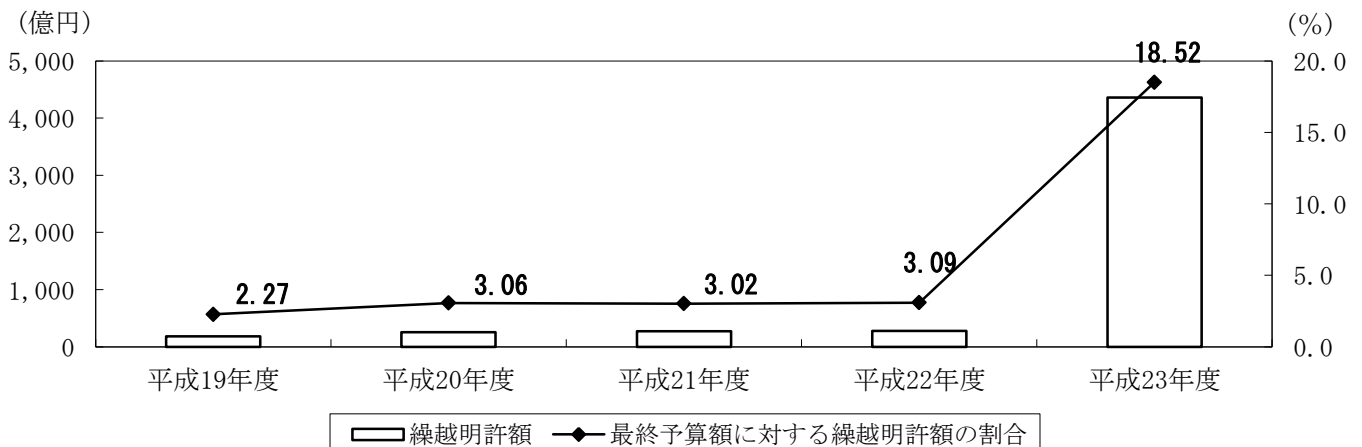
東日本大震災の復旧・復興に関する経費の影響を大きく受け、繰越額も大幅に増加しています。

〈附表－19〉平成23年度からの予算の繰越状況

（単位：千円）

区分	繰越額	区分	繰越額
繰越明許合計	467,564,912	事故繰越合計	1,752,402
一般会計	436,276,015	一般会計	1,752,402
総務費	453,707	総務費	1,167,283
民生費	4,648,594	衛生費	110,791
衛生費	289,332	農林水産業費	76,592
農林水産業費	6,411,188	土木費	129,918
商工費	19,725	警察費	2,535
土木費	14,866,319	災害復旧費	265,283
警察費	351,592	特別会計	0
教育費	754,628	繰越額合計	469,317,314
災害復旧費	408,480,930		
特別会計	31,288,897		
小規模企業者等 設備導入資金	9,850,000		
県有林	86,199		
港湾整備事業	9,517,541		
流域下水道事業	10,317,312		
土地区画整理事業	1,517,845		

〈図表－15〉一般会計繰越明許額の推移



第二 平成24年度上半期補正予算

平成24年度当初予算の内容につきましては、前回の財政状況（第124号）で説明しましたので、ここでは平成24年度上半期における補正予算の状況について説明します。

なお、一般会計の補正予算状況は、附表-20から附表-22及び図表-16、特別会計については附表-23、公営企業会計については附表-24に表しています。

〈附表-20〉平成24年度予算の補正状況

(単位：千円)

会計区分	当初予算	補正予算			現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)	
		3月補正	6月補正	9月補正				
普通会計	一般会計 イ	1,682,281,670	63,860,173	75,751,850	18,825,010	1,840,718,703	1,851,496,299	99.4%
	特別会計 ロ	226,610,010			337,613	226,947,623	260,035,021	87.3%
	合計 ハ	1,908,891,680	63,860,173	75,751,850	19,162,623	2,067,666,326	2,111,531,320	97.9%
	純計 ニ	1,807,269,485	63,860,173	75,751,850	19,225,598	1,966,107,106	2,007,457,709	97.9%
準公営企業会計 ホ	49,913,368			145,000	50,058,368	68,582,876	73.0%	
公営企業会計 ヘ	27,087,156		151,635	46,248	27,285,039	29,145,763	93.6%	
総計(ハ+ホ+ヘ) ト	1,985,892,204	63,860,173	75,903,485	19,353,871	2,145,009,733	2,209,259,959	97.1%	
純計(ニ+ホ+ヘ) チ	1,884,270,009	63,860,173	75,903,485	19,416,846	2,043,450,513	2,105,186,348	97.1%	

(注) 純計とは、一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除したものです。

1 一般会計

3月補正予算

東日本大震災復興交付金基金を取り崩して平成24年度分の東日本大震災復興交付金事業を予算化しています。

○歳出予算の内容

・道路改築事業費	32,290,500千円
・被災地域農業復興総合支援費	16,393,818千円
・街路事業費	11,723,460千円
・農山漁村地域復興基盤総合整備費	1,471,934千円
・漁業集落防災機能強化支援費	1,291,440千円

6月補正予算

東日本大震災復興交付金の第2回申請分に係る交付可能額の確定に伴い、東日本大震災復興交付金基金への積み増しなどの関連経費を予算化したほか、復旧・復興にかかる経費を予算化しています。

復旧・復興関連では、漁港施設や加工施設など水産関係施設の災害復旧費等を予算化したほか、応急仮設住宅の居住環境改善のための経費などを予算化しています。

加えて、放射性物質の影響等への対策では、検査機器の拡充や検査体制の強化に係る経費を予算化したほか、対策が必要と見込まれる牧草地や県立学校等の放射線量測定や除染のための経費などを予算化しています。

また、国において国庫補助金の追加交付が見込まれたことから、中小企業等復旧・復興支援費を追加して予算化しています。

○歳出予算の内容

・東日本大震災復興交付金基金造成費	25,703,286千円
・漁港施設機能強化費	4,178,000千円
・漁港施設機能強化支援費 （復興交付金基金）	785,096千円
・水産物加工流通施設復旧支援費	975,000千円
・水産業共同利用施設整備支援費	2,240,851千円
・水産業共同利用施設復旧支援推進費	864,923千円
・水産技術総合センター種苗生産施設等整備費 （復興交付金基金）	1,713,877千円
・応急救助費	8,291,260千円
・農業経営高度化支援費 （復興交付金基金）	516,399千円
・草地土壌放射性物質低減対策費	3,960,000千円
・県立学校放射線量低減対策費	157,000千円
・中小企業等復旧・復興支援費	16,500,000千円
・河川等災害復旧費	2,600,000千円

9月補正予算

東日本大震災関連の復旧・復興経費を予算化したほか、国の内示に伴う公共事業費や宮城県住宅供給公社の宅地分譲事業借入金に係る損失補償等経費など、6月補正予算編成後に明らかとなった、当面急を要する施策に係る経費を予算化しています。

復旧・復興関連では、農地や水産業関連施設の整備、緊急雇用創出事業の拡充、放射性物質への対策経費のほか、東日本大震災みやぎこども育英基金を活用して行う奨学金制度の拡充、被災県立高等学校の移転候補用地の調査・測量等経費などを予算化しました。

このほか、特別養護老人ホーム等の施設開設準備経費助成や台風4号等の被災に伴う災害対策経費などを予算化しています。

○歳出予算の内容

・農山漁村地域復興基盤総合整備費 （復興交付金基金）	1,086,650 千円
・物流拠点機能強化等支援費 （復興基金）	600,000 千円
・養殖用資機材等緊急整備支援費 （復興基金）	390,000 千円
・養殖業再生支援費	260,000 千円
・小型漁船・定置網共同化支援費	2,800,000 千円
・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	4,492,970 千円
・農産物放射能対策費	73,344 千円
・林産物放射性物質対策費	156,091 千円
・東日本大震災みやぎこども育英基金事業費	135,600 千円
・教育施設等災害復旧費	449,401 千円
・介護サービス事業所・施設等復旧支援費	337,500 千円
・仙台エアカーゴターミナル復旧支援費 （復興基金）	277,000 千円
・東日本大震災復興交付金基金造成費	229,986 千円
・宮城県住宅供給公社整理支援費	11,046,000 千円
・施設開発経費助成特別対策費 （介護職員処遇改善等臨時特例基金）	467,385 千円
・河川等災害関連事業費	150,000 千円

〈附表－２１〉一般会計予算の款別補正状況

(歳入予算)

(単位：千円)

款 別	当初予算		補正予算			現計予算	
	予算額	構成比	3月補正	6月補正	9月補正	予算額	構成比
県 税	205,600,000	12.2%			9,000,000	214,600,000	11.7%
地 方 消 費 税 金 清 算	47,029,000	2.8%				47,029,000	2.6%
地 方 譲 与 税	31,130,000	1.9%				31,130,000	1.7%
地 方 特 例 金 交 付	756,000	0.0%			△ 90,407	665,593	0.0%
地 方 交 付 税	336,800,000	20.0%	11,262,235	12,122,684	△ 3,562,888	356,622,031	19.4%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	554,000	0.0%				554,000	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	5,059,977	0.3%	88,803		83,447	5,232,227	0.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	9,092,903	0.5%			8,347	9,101,250	0.5%
国 庫 支 出 金	359,261,891	21.4%		55,482,034	△ 2,618,582	412,125,343	22.4%
財 産 収 入	1,667,562	0.1%		14,500	126	1,682,188	0.1%
寄 附 金	10,334	0.0%				10,334	0.0%
繰 入 金	104,248,620	6.2%	52,496,635	3,429,365	8,057,850	168,232,470	9.1%
繰 越 金	1	0.0%				1	0.0%
諸 収 入	465,753,016	27.7%		4,030,467	231,171	470,014,654	25.5%
県 債	115,318,366	6.9%	12,500	672,800	7,715,946	123,719,612	6.7%
歳 入 合 計	1,682,281,670	100.0%	63,860,173	75,751,850	18,825,010	1,840,718,703	100.0%

(歳出予算)

(単位：千円)

款 別	当初予算		補正予算			現計予算	
	予算額	構成比	3月補正	6月補正	9月補正	予算額	構成比
議 会 費	1,699,471	0.1%				1,699,471	0.1%
総 務 費	46,825,220	2.8%		26,083,876	1,217,090	74,126,186	4.0%
民 生 費	155,961,752	9.3%		8,748,751	1,120,936	165,831,439	9.0%
衛 生 費	308,924,511	18.4%	67,766	536,634	671,586	310,200,497	16.9%
労 働 費	46,984,323	2.8%			4,492,970	51,477,293	2.8%
農 林 水 産 業 費	50,549,750	3.0%	19,324,149	13,022,367	2,288,068	85,184,334	4.6%
商 工 費	198,966,982	11.8%		16,505,883	760,710	216,233,575	11.7%
土 木 費	104,691,142	6.2%	44,196,360	42,000	8,143,801	157,073,303	8.5%
警 察 費	51,423,798	3.1%			28,934	51,452,732	2.8%
教 育 費	225,197,912	13.4%	271,898	606,291	304,029	226,380,130	12.3%
災 害 復 旧 費	331,530,076	19.7%		10,206,048	△ 203,114	341,533,010	18.6%
公 債 費	98,306,724	5.8%				98,306,724	5.3%
諸 支 出 金	58,220,009	3.5%				58,220,009	3.2%
予 備 費	3,000,000	0.2%				3,000,000	0.2%
歳 出 合 計	1,682,281,670	100.0%	63,860,173	75,751,850	18,825,010	1,840,718,703	100.0%

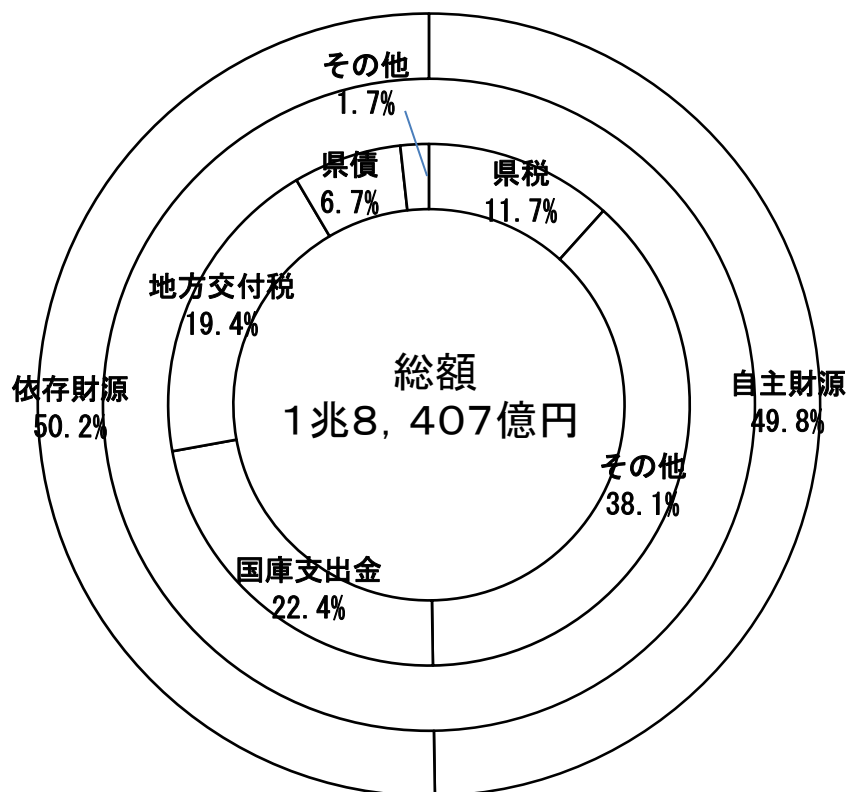
〈附表－２２〉一般会計歳出予算の性質別補正状況

(単位：千円)

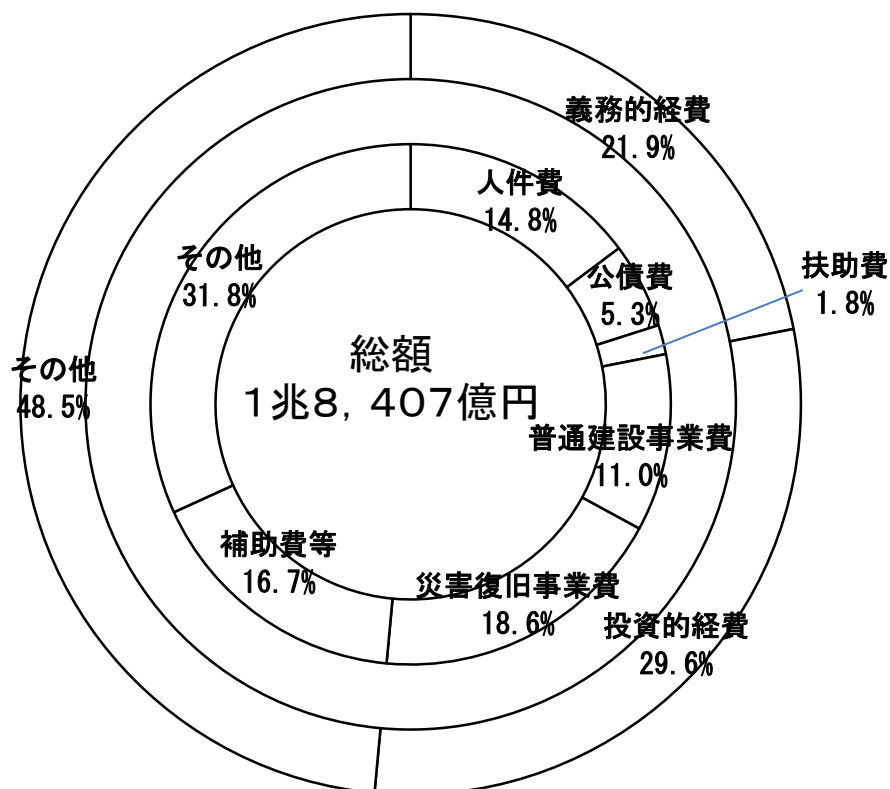
性質別	当初予算		補正予算			現計予算	
	予算額	構成比	3月補正	6月補正	9月補正	予算額	構成比
人件費	271,172,608	16.1%			613,711	271,786,319	14.8%
物件費	330,372,762	19.6%	180,897	9,583,161	601,578	340,738,398	18.5%
維持補修費	3,096,794	0.2%			365,113	3,461,907	0.2%
扶助費	33,387,076	2.0%			135,600	33,522,676	1.8%
貸付金	173,975,905	10.3%		3,960,000	3,893,500	181,829,405	9.9%
積立金	8,206,762	0.5%		25,761,286	308,281	34,276,329	1.9%
出資金	2,508,175	0.1%				2,508,175	0.1%
補助費等	275,251,534	16.4%	331,580	17,654,897	14,440,822	307,678,833	16.7%
普通建設事業費	132,169,203	7.9%	63,347,696	8,586,458	△ 1,237,857	202,865,500	11.0%
補助事業	63,657,011	3.8%	63,347,696	8,527,463	△ 2,525,876	133,006,294	7.2%
単独事業	28,393,869	1.7%		58,995	1,520,283	29,973,147	1.6%
受託事業	10,674,503	0.6%			60,000	10,734,503	0.6%
国直轄事業	29,443,820	1.8%			△ 292,264	29,151,556	1.6%
災害復旧事業費	331,540,704	19.7%		10,206,048	△ 232,763	341,513,989	18.6%
補助事業	288,735,795	17.2%		8,129,618	△ 1,219,138	295,646,275	16.1%
単独事業	9,419,404	0.6%		2,076,430	435,910	11,931,744	0.6%
受託事業	5,702,700	0.3%				5,702,700	0.3%
国直轄事業	27,682,805	1.6%			550,465	28,233,270	1.5%
公債費	97,901,032	5.8%				97,901,032	5.3%
繰出金	19,699,115	1.2%			△ 62,975	19,636,140	1.1%
予備費	3,000,000	0.2%				3,000,000	0.2%
歳出合計	1,682,281,670	100.0%	63,860,173	75,751,850	18,825,010	1,840,718,703	100.0%

〈図表－16〉一般会計現計予算額の構成

歳入の款別構成



歳出の性質別構成



2 特別会計

特別会計の補正予算状況は、附表－２３に表しています。上半期は県有林特別会計，土地区画整理事業特別会計，流域下水道事業特別会計，港湾整備事業特別会計で予算の補正を行っています。

〈附表－２３〉特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計	当初予算	補正予算	現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
		9月補正			
公債費	214,890,219		214,890,219	218,401,048	98.4%
母子寡婦 福祉資金	264,481		264,481	395,459	66.9%
小規模企業者等 設備導入資金	6,175,787		6,175,787	32,688,997	18.9%
農業改良資金	173,609		173,609	327,643	53.0%
沿岸漁業 改善資金	152,529		152,529	412,422	37.0%
林業・木材産業 改善資金	101,462		101,462	101,394	100.1%
県有林	385,211	593,413	978,624	553,842	176.7%
土地取得	1,270,291		1,270,291	1,258,010	101.0%
土地区画 整理事業	3,196,421	△ 255,800	2,940,621	5,896,206	49.9%
流域下水道事業	33,721,337	20,000	33,741,337	43,665,074	77.3%
港湾整備事業	16,192,031	125,000	16,317,031	24,917,802	65.5%
合計	276,523,378	482,613	277,005,991	328,617,897	84.3%

3 公営企業会計

公営企業会計補正予算の状況は、附表－２４に表しています。

〈附表－２４〉公営企業会計歳出予算の補正状況

(単位：千円)

会 計	当初予算	補正予算		9月補正後 現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)	
		6月補正	9月補正				
水道用水業 供給事業	収益的	11,732,043		31,448	11,763,491	11,459,158	102.7%
	資本的	12,497,222	121,854		12,619,076	13,986,294	90.2%
工業用水道業 事業	収益的	1,399,027			1,399,027	1,340,717	104.3%
	資本的	1,244,114			1,244,114	1,918,724	64.8%
地域整備業 事業	収益的	194,750			194,750	296,370	65.7%
	資本的	20,000	29,781	14,800	64,581	144,500	44.7%
合 計	収益的	13,325,820		31,448	13,357,268	13,096,245	102.0%
	資本的	13,761,336	151,635	14,800	13,927,771	16,049,518	86.8%
	計	27,087,156	151,635	46,248	27,285,039	29,145,763	93.6%

第三 予算の執行状況

平成24年度上半期における一般会計の収入及び支出の状況は、附表－25に表しています。収入済額は6,345億47百万円で歳入予算総額の27.8%, 支出済額は5,396億80百万円で歳出予算総額の23.7%となっています。

〈附表－25〉一般会計予算の款別予算執行状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合	
						(C/A)	(C/B)
県 税	214,600,000		214,600,000	180,303,410	123,851,707	57.7%	68.7%
地方消費税金 清算	47,029,000		47,029,000	10,680,581	10,680,581	22.7%	100.0%
地方譲与税	31,130,000		31,130,000	7,551,117	7,551,117	24.3%	100.0%
地方特例交付金	665,593		665,593	665,593	665,593	100.0%	100.0%
地方交付税	356,622,031		356,622,031	163,571,791	163,571,791	45.9%	100.0%
交通安全対策 特別交付金	554,000		554,000	293,190	293,190	52.9%	100.0%
分担金 及び負担金	5,232,227	240,753	5,472,980	1,282,346	988,482	18.1%	77.1%
使用料 及び手数料	9,101,250		9,101,250	5,097,503	4,469,139	49.1%	87.7%
国庫支出金	412,125,343	272,149,672	684,275,015	414,615,103	91,455,563	13.4%	22.1%
財産収入	1,682,188		1,682,188	1,442,644	1,333,778	79.3%	92.5%
寄附金	10,334		10,334	2,704,120	2,660,465	25744.8%	98.4%
繰入金	168,232,470	375,533	168,608,003	61,215,020	67,608,252	40.1%	110.4%
繰越金	1	122,312,785	122,312,786	149,928,568	149,928,568	122.6%	100.0%
諸収入	470,014,654	33,248,319	503,262,973	9,258,577	9,465,902	1.9%	102.2%
県 債	123,719,612	9,701,355	133,420,967	22,800	22,800	0.0%	100.0%
歳入合計	1,840,718,703	438,028,417	2,278,747,120	1,008,632,363	634,546,928	27.8%	62.9%

(注1) 収入済額は平成24年9月30日現在のものです。

(歳出)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	支出済額 (B)	支出残額 (A-B)	支出済割合 (B/A)
議会費	1,699,471		1,699,471	856,103	843,368	50.4%
総務費	74,126,186	1,620,990	75,747,176	43,531,440	32,215,736	57.5%
民生費	165,831,439	4,648,594	170,480,033	64,972,190	105,507,843	38.1%
衛生費	310,200,497	400,123	310,600,620	50,690,482	259,910,138	16.3%
労働費	51,477,293		51,477,293	5,985,070	45,492,223	11.6%
農林水産業費	85,184,334	6,487,780	91,672,114	14,155,959	77,516,155	15.4%
商工費	216,233,575	19,725	216,253,300	98,370,925	117,882,375	45.5%
土木費	157,073,303	14,996,237	172,069,540	19,928,274	152,141,266	11.6%
警察費	51,452,732	354,127	51,806,859	21,781,104	30,025,755	42.0%
教育費	226,380,130	754,628	227,134,758	98,362,504	128,772,254	43.3%
災害復旧費	341,533,010	408,746,213	750,279,223	68,655,087	681,624,136	9.2%
公債費	98,306,724		98,306,724	33,565,459	64,741,265	34.1%
諸支出金	58,220,009		58,220,009	18,825,693	39,394,316	32.3%
予備費	3,000,000		3,000,000		3,000,000	0.0%
歳出合計	1,840,718,703	438,028,417	2,278,747,120	539,680,290	1,739,066,830	23.7%

(注1) 支出済額は平成24年9月30日現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

県債の状況は、附表－２６に表しています。

平成２４年度の起債見込額は、２，２１２億７百万円であり、前年同時期の起債見込額３，５２９億５６百万円に比べ、約１，３１７億円の減となっています。

〈附表－２６〉県債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	22年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度中増減見込		24年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,534,998,601	1,570,268,217	212,119,612	157,467,540	1,624,920,289
普 通 債	785,032,421	771,487,168	34,165,966	45,438,050	760,215,084
農 林 水 産 関 係	137,595,965	135,801,932	2,587,300	5,085,981	133,303,251
土 木 関 係	428,285,534	419,768,966	21,610,200	28,270,525	413,108,641
総 務 関 係	46,460,798	43,359,542	38,900	2,488,354	40,910,088
そ の 他	172,690,124	172,556,728	9,929,566	9,593,190	172,893,104
災 害 復 旧 債	8,387,048	6,179,671	2,040,100	1,010,433	7,209,338
土 木 関 係	6,668,240	5,864,319	2,029,900	964,300	6,929,919
そ の 他	1,718,808	315,352	10,200	46,133	279,419
そ の 他	741,579,132	792,601,378	175,913,546	111,019,057	857,495,867
国 直 轄 業 債	208,151,458	205,012,619	5,568,600	10,909,824	199,671,395
減 収 補 て ん 債 (*48)	57,617,250	56,177,090		3,079,020	53,098,070
減 税 補 て ん 債 (*49)	43,607,544	41,754,175		696,569	41,057,606
行 政 改 革 推 進 債 (*50)	15,587,060	15,589,760	3,303,300	45,900	18,847,160
臨 時 財 政 対 策 債 (*51)	344,658,179	404,650,168	68,304,746	5,557,508	467,397,406
地 域 再 生 債	12,370,884	11,948,200		382,960	11,565,240
退 職 手 当 債	29,059,800	29,059,800	10,000,000		39,059,800
借 換 債 (*52)			88,400,000	88,400,000	
そ の 他	30,526,957	28,409,566	336,900	1,947,276	26,799,190

(単位：千円)

区 分	2 2 年 度 末 現 在 高	2 3 年 度 末 現 在 高	2 4 年 度 中 増 減 見 込		2 4 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
特 別 会 計	17,614,296	42,691,699	511,000	2,647,178	40,555,521
中小企業高度化 資 金 債	6,683,382	34,398,210	511,000	220,724	34,688,486
県 有 林 整 備 債	3,175,346	2,950,330		101,973	2,848,357
土 地 区 画 整 備 理 事 業 債	7,417,703	4,853,497		2,324,481	2,529,016
そ の 他	337,865	489,662			489,662
準 公 営 企 業 会 計	89,291,052	80,021,471	7,576,300	14,732,586	72,865,185
流 域 下 水 道 債 事 業	26,907,886	25,851,723	2,678,000	3,094,755	25,434,968
港 湾 整 備 債 事 業	62,383,166	54,169,748	4,898,300	11,637,831	47,430,217
公 営 企 業 会 計	99,879,931	87,915,051	1,000,400	12,046,208	76,869,243
水 道 用 水 供 給 債 事 業	96,754,264	85,407,281	746,700	11,249,055	74,904,926
工 業 用 水 道 債 事 業	3,125,667	2,507,770	253,700	797,153	1,964,317
合 計	1,741,783,880	1,780,896,438	221,207,312	186,893,512	1,815,210,238

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成24年度上半期の状況は附表-27のとおりです。

なお、平成24年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっています。

〈附表-27〉一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入金	当月中償還金	未償還額
4月	157,781,913	212,340,462	28,819,924
5月	119,440,191	57,588,584	90,671,531
6月	59,262,726	126,133,408	23,800,849
7月	45,777,953	48,089,857	21,488,945
8月	58,100,365	52,163,702	27,425,608
9月	48,673,453	56,796,104	19,302,957

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成24年3月31日現在において維持管理している県有財産は、附表-28のとおりです。
 財産現在高は1兆3,115億7百万円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表-28〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成24年3月31日現在 財産現在高		平成23年3月31日現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*53)	公 用 財 産 (*54)	m ² 4,935,066	64,539,507	m ² 4,894,836	62,550,724	m ² 40,230	1,988,783
		公 共 財 産 (*55)	m ² 15,471,096	199,169,147	m ² 15,472,871	196,730,497	m ² △1,775	2,438,650
		山 林	m ² 61,467,102	11,225,572	m ² 61,459,620	11,225,598	m ² 7,482	△26
	普通財産(*56)		m ² 2,968,275	30,611,257	m ² 2,943,464	29,667,604	m ² 24,811	943,653
	土地取得特別 会 計 財 産		m ² 22,781	6,055,641	m ² 108,700	6,492,864	m ² △85,919	△437,223
	小 計		m ² 84,864,320	311,601,124	m ² 84,879,491	306,667,287	m ² △15,171	4,933,837
建物	行政 財 産	公 用 財 産	m ² 593,134	72,093,916	m ² 571,226	67,519,908	m ² 21,908	4,574,008
		公 共 財 産	m ² 2,110,921	236,543,543	m ² 2,127,296	236,790,514	m ² △16,375	△246,971
	普 通 財 産		m ² 119,245	13,694,230	m ² 110,248	11,858,870	m ² 8,997	1,835,360
	小 計		m ² 2,823,300	322,331,689	m ² 2,808,770	316,169,292	m ² 14,530	6,162,397
山 及 立 竹 林	山 林 及 立 竹 林	山 林 (再掲)	m ² (134,217,512)	(11,225,572)	m ² (133,493,292)	(11,225,598)	m ² (724,220)	(△26)
		立 木	m ² 25,669,492	18,785,951	m ² 27,854,386	19,836,115	m ² △2,184,894	△1,050,164
	山 林 以 外 の 立 竹 林	立 木	m ² 83,997	111,959	m ² 83,997	111,959	m ² 0	0
		竹	m ² 2,515	1,241	m ² 2,515	1,241	m ² 0	0
		果 樹	633本	8,157	673本	8,563	△40本	△406
小 計			18,907,308		19,957,878		△1,050,570	

(単位：千円)

区 分		平成24年3月31日現在 財産現在高		平成23年3月31日現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	14,623個	43,707,172	14,474個	36,534,466	149個	7,172,706
	普通財産	525個	443,854	480個	322,201	45個	121,653
	小 計	15,148個	44,151,026	14,954個	36,856,667	194個	7,294,359
動 産	船 舶	5隻 1,263総ト	2,445,622	6隻 1,713総ト	2,765,210	△1隻	△319,588
	航 空 機	(回転翼機) 2機	547,343	(回転翼機) 1機	44,430	1機	502,913
物 権	地 上 権	m ² 72,750,520	/	m ² 72,033,782	/	m ² 716,738	/
	鉱 業 権	/	/	/	/	/	/
無 体 財 産 権 (*57)		68件	/	66件	/	2件	/
有 証 価 券	株 券	/	2,338,220	/	2,338,220	/	0
出 資 利 権	出 資 証 券	/	4,380,993	/	4,557,493	/	△176,500
	出 資 に よ る 利 権	/	46,040,579	/	45,959,999	/	80,580
物 品		5,397個	132,294,625	4,736個	29,088,118	661個	103,206,507
債 権	貸 付 金	/	49,616,345	/	38,403,464	/	11,212,881
基 金		/	376,852,201	/	133,348,271	/	243,503,930
合 計		/	1,311,507,075	/	936,156,327	/	375,350,748

(注1) 基金の内訳は、附表-29を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値です。

(注3) 四捨五入ため、計が一致しない場合があります。

〈附表－29〉基金明細

(単位：千円)

区 分	平成24年3月31日現在 財産現在高	平成23年3月31日現在 財産現在高	増減
財政調整基金	17,661,170	10,204,721	7,456,449
県債管理基金	51,112,035	34,939,423	16,172,612
地域整備推進基金	10,982,837	4,657,104	6,325,733
国際化基盤整備推進基金		53,788	△53,788
東日本大震災復興基金	37,757,590		37,757,590
東日本大震災復興交付金基金	7,425,488		7,425,488
土地基金	10,474,231	15,236,224	△4,761,993
県庁舎建設基金	1	1	0
地域活性化基金	137,625	274,833	△137,208
発電用施設周辺地域振興基金	288,299		288,299
地域環境保全基金	400,382	416,837	△16,455
地域環境保全特別基金	14,119,887	271,029	13,848,858
環境創造基金	246,272		246,272
産業廃棄物税基金	1,057,128	768,353	288,775
文化振興基金	53,658	28,901	24,757
消費者行政活性化基金	215,960	362,630	△146,670
新しい公共支援基金	337,160	157,000	180,160
災害救助基金	1,981,610	1,978,881	2,729
医療施設等耐震化臨時特例基金	3,050,698	2,801,278	249,420
地域医療再生臨時特例基金	56,157,174	5,872,000	50,285,174
社会福祉基金	12,925	100,869	△87,944
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	8,012,311	4,415,074	3,597,237
介護保険財政安定化基金	3,767,272	3,750,379	16,893
介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,211,483	4,677,335	△3,465,852
障害者自立支援対策臨時特例基金	2,164,583	2,998,333	△833,750
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	451,317	775,750	△324,433
自殺対策緊急強化基金	326,067	140,471	185,596
国民健康保険広域化等支援基金	535,300	458,629	76,671
後期高齢者医療財政安定化基金	3,575,793	2,680,757	895,036

(単位：千円)

区 分	平成24年3月31日現在 財産現在高	平成23年3月31日現在 財産現在高	増減
子宮頸がん等ワクチン接種 緊急促進臨時特例基金	2,645,766	2,033,942	611,824
妊婦健康診査臨時特例基金	560,093	708,420	△148,327
子育て支援対策臨時特例基金	8,424,186	4,742,943	3,681,243
東日本大震災みやぎこども育英基金	2,814,067		2,814,067
富 県 宮 城 推 進 基 金	8,246,205	6,940,269	1,305,936
企業立地資金貸付基金	586,868	586,315	553
ふるさと雇用再生特別基金		2,800,396	△2,800,396
緊急雇用創出事業臨時特例基金	89,561,262	8,062,371	81,498,891
中山間地域等農村活性化基金	677,356	674,525	2,831
森林整備担い手対策基金	622,821	773,001	△150,180
森林整備地域活動支援基金	51,128	76,042	△24,914
森林整備加速化・林業再生基金	2,106,420	749,568	1,356,852
県 有 林 基 金	129,591	204,499	△74,908
宮 城 み ど り の 基 金	17,644	15,439	2,205
高等学校等育英奨学資金貸付基金	6,064,681	3,892,757	2,171,924
高等学校授業料減免事業等 支援金臨時特例基金	18,253,590	439,747	17,813,843
美術品取得基金	2,124,305	2,122,782	1,523
(美術品取得金額の再掲)	(1,839,376)	(1,839,376)	0
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	277,530	323,794	△46,264
国民体育大会及び全国障害者 スポーツ大会記念基金	172,432	180,861	△8,429
計	376,852,201	133,348,271	243,503,930

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様に直接負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賄っています。附表－３０及び附表－３１は、各年度末現在の県税の収納実績や、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。平成２３年度決算額は、２，０６２億５４百万円で対前年度比８．１パーセントの減となっています。

〈附表－３０〉平成２３年度県税収入決算額前年度対比表

(単位：千円)

	平成２３年度決算			平成２２年度決算			増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(B)	収入率	
直接税	156,636,601	147,976,619	94.5%	171,477,328	161,718,177	94.3%	△ 13,741,558
県民税	78,688,330	71,944,976	91.4%	87,706,870	80,308,543	91.6%	△ 8,363,567
事業税	38,108,153	37,544,999	98.5%	39,104,705	38,428,212	98.3%	△ 883,213
不動産取得税	5,124,014	4,776,471	93.2%	7,047,056	6,453,109	91.6%	△ 1,676,638
自動車取得税	3,470,120	3,469,891	100.0%	3,251,093	3,250,861	100.0%	219,030
自動車税	31,215,412	30,209,710	96.8%	33,714,918	32,624,813	96.8%	△ 2,415,103
鋳区税	3,235	3,235	100.0%	3,503	3,456	98.7%	△ 221
狩猟税	27,337	27,337	100.0%	31,161	31,161	100.0%	△ 3,824
核燃料税	0	0		618,022	618,022	100.0%	△ 618,022
間接税	58,423,400	58,277,770	99.8%	62,860,500	62,633,073	99.6%	△ 4,355,303
地方消費税	24,954,803	24,954,804	100.0%	34,790,821	34,790,820	100.0%	△ 9,836,016
県たばこ税	5,711,533	5,711,533	100.0%	4,880,043	4,880,043	100.0%	831,490
ゴルフ場利用税	559,519	542,369	96.9%	757,999	750,448	99.0%	△ 208,079
軽油引取税	26,738,351	26,615,785	99.5%	22,056,705	21,850,415	99.1%	4,765,370
産業廃棄物税	452,696	452,696	100.0%	339,669	339,669	100.0%	113,027
旧法による税	6,498	583	9.0%	35,263	21,678	61.5%	△ 21,095
合計	215,060,001	206,254,389	95.9%	234,337,828	224,351,250	95.7%	△ 18,096,861

〈附表－３１〉県税の県民負担の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(A)	平成23年度(B)	差引(B-A)
合計	決算額(千円)	284,234,808	282,689,240	240,832,510	224,351,250	206,254,389	△ 18,096,861
	人口1人あたり	121,498円	121,037円	103,178円	96,073円	89,570円	△6,503円
直接税	決算額(千円)	215,084,245	217,468,753	181,224,487	161,718,177	147,976,619	△ 13,741,558
	人口1人あたり	91,939円	93,112円	77,641円	69,252円	64,262円	△4,990円
間接税	決算額(千円)	69,150,563	65,220,487	59,608,023	62,633,073	58,277,770	△ 4,355,303
	人口1人あたり	29,559円	27,925円	25,537円	26,821円	25,308円	△1,513円

(注1) 人口は、住民基本台帳からのものです。(平成23年度末：2,302,706人)

(注2) 「旧法による税」は、特別地方消費税及び料理飲食等消費税です。

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 2) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。
- (※ 3) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 4) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、病院事業会計（平成22年度末をもって閉鎖）、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、工業用地等造成事業会計（平成19年度末をもって閉鎖）、地域整備事業会計が該当します。
- (※ 5) 地方交付税：国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を基本に、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。
- (※ 6) 実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額のことです。
- (※ 7) 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた額のことです。
- (※ 8) 実質単年度収支：当該年度の単年度収支に基金積立額、繰上償還額等の黒字要素を加算し、赤字要素の基金取り崩し額を引いた額のことです。

2 ページ

- (※9) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が該当します。
- (※10) 依存財源：収入のうち，国の意志決定に基づいて額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債が該当します。

4 ページ

- (※11) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※12) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

6 ページ

- (※13) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で，普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。数値が高いほど，財政基盤が強いことになります。
- (※14) 経常収支比率：使途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源のうち，人件費，扶助費，公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で，財政構造の弾力性を判断する指標として用いられています。
- (※15) 公債費負担比率：一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合で，公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより，財政構造の弾力性を判断する指標です。
- (※16) 標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

- (※17) 実質公債費比率：一般会計（普通交付税が措置されるものを除く）が負担する元利償還金（繰上償還等を除く）及び準元利償還金が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去3年間の平均値です。平成18年度から地方債の発行にあたっては、これまでの許可制から協議制に移行しましたが、この比率が18%を超えると、引き続き国の許可が必要となります。

14ページ

- (※18) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (※19) 母子寡婦福祉資金特別会計：母子家庭及び寡婦家庭の自立促進と福祉向上を図るための資金貸付などを経理しています。
- (※20) 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等の設備導入及び高度化を促進するための設備導入資金、高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (※22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るため、経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (※23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (※25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (※26) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。
- (※27) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域、阿武隈川下流流域、鳴瀬川流域、吉田川流域、北上川下流流域、迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。

(*28) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

15 ページ

(*29) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。

(*30) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。

(*31) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地売却収入などがあります。

(*32) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。

(*33) 特別利益：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な収益で，固定資産の売却益などがあります。

(*34) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。

(*35) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。

(*36) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。

(*37) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

(*38) 損益計算書：1事業年度における企業の経営成績を表すもので，その期間中の全ての収益とこれに対応する全ての費用を記載した表です。損益計算書については，消費税相当額を含まない税抜き処理で作成します。

- (※39) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※40) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※41) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※42) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように、将来の支出のために積み立てているもの）などのことです。
- (※43) 流動負債：未払金、預かり金などのことです。
- (※44) 資本金：自己資本金、借入資本金（企業債、他会計借入金）などのことです。
- (※45) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

18ページ

- (※46) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※47) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

30ページ

- (※48) 減収補てん債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (※49) 減税補てん債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補てんするため特例的に発行される地方債です。

- (*50) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (*51) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (*52) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

32ページ

- (*53) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (*54) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎，職員住宅）のことで。
- (*55) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校，図書館）のことで。
- (*56) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことで。

33ページ

- (*57) 無体財産権：発明，考察，創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権，実用新案権，種苗，著作権，商標権があります。